

「人口転換」開始前後の相対的状況を明らかにするため、1950～55年における合計特殊出生率と乳児死亡率の水準により東アジア・東南アジアの国（地域）を分類した表4を見てみよう。合計特殊出生率は再生産年齢（15～49歳）の女性の年齢別出生率を合計したものであるが、女性がその時期の年齢別出生率に従って子どもを生んでいくと仮定すると一生の間に生むであろう子どもの数である。死亡率がある程度下がった社会ではすべての女性が2.1人の子どもを生むと人口が再生産されるはずなので、合計特殊出生率2.1が「人口置き換え水準」とされる。1950年にはその水準を下回った国はアジアになかったため、3.1を最初の区切りとし、各セル中の国の数が多くなりすぎないように1ないし2の幅で区切りを設けている。また、乳児死亡率はある期間における1歳未満の死亡数の千倍を出生数で除したもので、出生児が1歳の誕生日まで生存する確率を近似的に表す。乳児死亡率が高い社会では他の年齢の死亡率もそれに応じて高いため、それが高い国ではカッコ内に示した平均寿命（出生時の平均余命）が短い傾向がある。

他の国々に先駆けて「人口転換」を開始した日本も1950～55年にはそれを終えていなかったため、現在の先進国の水準から見ると合計特殊出生率も乳児死亡率も比較的高かった。当時の日本は、次の表6に示された1995～2000年のインドネシアに近い水準であった。左下の日本があるセルから右上方向への対角線上とその右側のセルにはその後、高度経済成長を遂げてNIESと呼ばれるようになった国（地域）やそれに続く国が含まれており、「雁行形態」という言葉を想起させる。しかし、北朝鮮やモンゴルのように対角線上の日本に比較的近い位置にあったにも関わらず、高度経済成長を達成できなかった国もあるが、これは政治体制により適切な公共政策が採られなかったためであろうか。また、後のNIESではすでに死亡率低下が始まっていたが、出生率はいまだに高水準に留まっており、その後、急速な低下が生じたことが窺われる。さらに、フィリピンの出生率が乳児死亡率の水準と比べてかなり高く、その後も比較的高水準で推移したことが経済成長を阻害し、大量の労働者を国外に送り出さざるを得なくなった一因であることも窺われる。

次に、「人口転換」終了前後の相対的状況を明らかにするため、1995～2000年における合計特殊出生率と乳児死亡率の水準により東アジア・東南アジアの国（地域）を分類した表5を見てみよう。出生率・死亡率が大幅に低下したため、合計特殊出生率と乳児死亡率の区切りが表4とかなり異なることに注意を要する。これは過去約半世紀の間にすでに始まっていた日本等を含めたすべての国で「人口転換」が始まり、多くの国（地域）では終了後または終了間際であるためである。日本やNIESのように合計特殊出生率が「人口置き換え水準」とされる2.1をはるかに下回るとともに、かなり低い乳児死亡率やかなり長い平均寿命を経験するような、「第2の人口転換」の局面に入った国もある。また、タイ、中国、北朝鮮のように合計特殊出生率は「人口置き換え水準」を下回るものの、乳児死亡率がやや高く、平均寿命がやや短い国々もあるし、オイルマネーの恩恵にもより乳児死亡率が低下したものの、出生促進的な政策を採っていたこともあるため、合計特殊出生率が「人口置き換え水準」を若干上回るブルネイやマレーシアのような国もある。それらの対局には、カンボジア、ラオス、ミャンマーのように合計特殊出生率も乳児死亡率も高い（平均寿命も短い）国がある。両グループの間にはインドネシア、ベトナム、フィリピンといった社会経済発展がある程度進んだ国々がある。いずれにしても、表4と表5の比較から明らかなおおりに、東アジアでは「人口転換」がほぼ終了し、東南アジアでもすでに

終了したり、終了に近づいている国が多い。

(4) 出生力転換

次に、このような「人口転換」の主要な要素である出生力転換ないし出生率の急低下について見てみることにする。表6は主として国連人口部の推計の結果に基づき、東アジア・東南アジアにおける合計特殊出生率の推移を示したものである。表5において示された通り、日本とNIESでは1990年代後半には合計特殊出生率が1.6を下回っていたが、1970年代前半には日本以外で「人口置き換え水準」の2.1を下回っていた国(地域)はなかった。1970年代後半にマカオとシンガポール、1980年代前半に香港、1980年代後半に韓国と台湾、1990年代前半に中国、1990年代後半に北朝鮮とタイが低出生率グループに加わった。また、将来については仮定値であるが、しばらくの間「人口置き換え水準」を下回るようになる国は現れず、2010年代前半にブルネイとベトナム、2010年代後半にモンゴルとインドネシア、2020年代前半にミャンマーがそれを下回るようになり、2020年代後半にマレーシアとフィリピンが低出生率グループに加わると、東ティモールとラオスのみが高出生率グループに残るものと推計されている。過去の例では生産年齢(15～64歳)人口比率が60～65%を越えた時期に合計特殊出生率が「人口置き換え水準」を下回るようになっていたし、今後も65%前後が目安となるようである。このような出生率の低下は一方では生活水準の向上、他方では適切な公共政策、特に家族計画プログラムによるところが大きい。

出生率低下の要因について各種の理論があるが、しばしば用いられる全米科学アカデミー報告書(Bulatao and Lee 1983)の分析枠組みによれば、出生行動は出生制限行動によって直接的に規定されるが、後者は出生制限の動機付けと出生制限のコストによって規定される。その出生制限の動機付けは子どもの需要と子どもの供給によって規定される。子どもの需要は嗜好・制約が子どもに対する認識(価値・逆価値)に影響を及ぼし、それが子ども数に対する欲求に影響を及ぼして形成される。子どもの需要は意図的な出生数の制限がない場合の「自然出生力」と子どもの生存からなるが、前者は母乳哺育による不妊状態、受胎待ち時間、子宮内死亡、永続的不妊、再生産期間へ参入等の近接要因からなる。他方、出生制限のコストは手段獲得コストと手段利用コストからなる。さらに、子どもの需要、子どもの供給、出生制限のコストの3者はいずれも社会制度、文化規範、経済・環境状態といったマクロ的要因、個人・世帯のミクロ的屬性、再生産歴(結婚歴・出産歴)によって規定される。出生制限のコストは出生制限手段の供給によって規定されるが、それはマクロ的要因に含まれる家族計画プログラムを中心とする公共政策によって規定される。家族計画プログラムは出生制限の動機付けや出生制限手段の供給に直接的な影響を与えるだけでなく、子どもの供給や子どもの需要にも間接的な影響を与える。

政府の出生政策実施行動についても、同様に社会経済的指標等との関係で出生率が高すぎると認識するかどうかで規定され、それによって出生政策を実施するかどうかで規定され、避妊手段が家族計画プログラム等を通じて供給されるかどうかで規定されるものと想定される。表7は1976年、1986年、1996年、2001年に国連人口部が各国政府に対して実施した人口政策に関するアンケート調査の結果(United Nations 2002b)を示したものである。具体的には、各年次における自国の出生率水準に対する認識(「高すぎる」、「満足

な水準」、「低すぎる」)、出生政策の有無・種類(「出生促進政策」、「出生維持政策」、「出生抑制政策」、「非介入」、避妊手段供給支援策の有無・種類(「直接支援」、「間接支援」、「無支援」、「供給制限」)を掲載するとともに、それらの年次に先立つ期間の合計特殊出生率の年平均値を再掲してある。これまでの表に掲載されたすべての国(地域)についての情報がないので注意を要するが、アンケート前の期間における実際の出生率水準と出生率水準に対する政府の認識が各国間のみならず、同一国の異時点間でも必ずしも対応していないことが明らかであろう。日本やシンガポールのように合計特殊出生率が1.5や1.8を下回っている場合に「低すぎる」と認識するのは適切であろうが、1986年のモンゴル、1976年と1986年のカンボジアのように5.0を上回っている場合には必ずしも適切とは言い難い。また、実際の出生率がかなり高い場合に「満足な水準」と認識している場合も同様に適切とは言い切れない。

同様のことは表7に示された出生政策の有無・種類についても言える。中国のように出生率が高い時期に「出生抑制政策」を採り、低くなってから「出生維持政策」を採るのは適切かも知れないが、出生率が高いにも関わらず「出生維持政策」を採ったり「非介入」政策を採るのは事実上、出生促進政策を採っているようなものである。また、1986年以降のシンガポールのように出生率が低い場合に「出生促進政策」を採るのは適切であろうが、1986年のモンゴル、1976年と1986年のカンボジアのような出生率の水準で「出生促進政策」を採るのは必ずしも適切とは言い難い。マレーシアは1986年に「出生維持政策」を採っていると回答したが、これはその前後の政策と逆行するものであり、事実上、出生促進政策を採っていたことが窺われる。また1976年のモンゴル、1996年以前のラオスのように高出生率のもとで「出生維持政策」を採っていると回答した場合は、事実上、出生促進政策を採っていることになろう。

避妊手段供給支援策については「直接支援」という回答が圧倒的に多い。そのため、ブルネイのように「非介入」で出生政策がないとしても、避妊手段供給について「無支援」の場合には事実上、出生促進政策を採っていることが窺われる。ラオスのように「供給制限」から「無支援」に変えた場合も同様であろう。しかし、かつてのミャンマーの場合のように「無支援」から「間接支援」を通じて「直接支援」に移行した場合は、予算制約により支援できなかったのができるようになった可能性が示唆される。しかし、2001年の日本のようにそれまでの「直接支援」から「間接支援」に変わった場合には出生促進的な意図がある可能性も窺われる。

表7で一貫して「高すぎる」という認識をもち続け、「出生抑制政策」を採り続け、避妊手段供給を「直接支援」し続けた国としてインドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国がある。インドネシア、ベトナムでは順調に合計特殊出生率が低下したのに対し、フィリピンにおいてそれが1970年代前半にはベトナムより低かったにも関わらずそれ以降の低下が遅かったため、追い抜かれ、比較的高水準に留まっている。これはフィリピンにおいてカトリックが多数派でカトリック教会が出生促進的「政策」を採っていることと、信者も出生促進的な傾向をもち、出生抑制に抵抗感があることが窺われる。これに対し、ベトナムでは無信心と仏教徒が多数派で、カトリックは少数派であることから出生抑制政策に対する宗教的な抵抗感はあまり大きくなかったものと思われる。また、インドネシアではイスラームが多数派であるが、イスラームの場合は避妊を容認する根拠も教典にあるし、

中央の宗教指導者のお墨付きを得るとともに地方の宗教指導者を家族計画プログラム推進用の巡回バスに乗せるようなことまでしたため、抵抗感が小さく、一時的に出生促進政策を採った（宗教的にも民族的にも類似性がある）マレーシアと比べて急速に合計特殊出生率が低下したようである。

2. アジア NIES における出生動向と出生・家族政策

表 8 により、少子化の先頭集団に位置する日本や NIES の 2001 年の合計特殊出生率を見ると、日本では 1.33、韓国では 1.30、台湾では 1.40、香港では 0.93、シンガポールでは 1.41 であり、韓国が日本を下回って 1 国としては（香港・マカオは別として）東アジア・東南アジアで最低水準となったが、シンガポールで総人口の 77 % を占める中国系では 1.21 と日本や韓国より低かった。2002 年の合計特殊出生率の速報値は日本で 1.32、台湾で 1.34、香港で 0.96、シンガポールで 1.37 であったが、韓国の 2002 年の速報値が 1.17 であったことから韓国がシンガポールの中国系をも下回るようになった模様である。このように NIES を中心に日本より急速な少子化が進みつつある背景には持続的な経済成長に伴う生活水準の向上があったためばかりでなく、出生率を急速に低下させることに貢献した過去の家族計画プログラムの大成功とその名残があると言われる。シンガポールの場合はいち早く 1980 年代に方向転換したにしても韓国・台湾では 1990 年代まで推進し続けていた。

シンガポールでは 1960 年代後半から出生抑制的な家族計画プログラムを実施してきたが、出生・家族政策の方向は 1980 年代半ばから逆転し、それまでの「二人っ子」政策に代わり出生促進的な「経済的に可能な場合の 3 子以上」政策が採られ、各種の誘因が提供されるようになった。この背景には 10 年近く「人口置き換え水準」を下回る出生力水準が続いたことのほか、1980 年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたためであった。その後も各種の誘因が改訂・追加され最近では第 2 子と第 3 子に対する「ベビー・ボーナス」（出産奨励金）と第 3 子の出産休暇の有給化が実施されるに至った（Yap 2003）。マレー系は出生促進的な家族政策に反応してか 1980 年代半ば以降、相対的に出生率が上昇したが、中国系では一時的な上昇を除いて低下し続け、わが国より低い合計特殊出生率を記録している。

詳しくは本報告書所収の山地（2003）の論文を参照されたいが、韓国でも 2001 年の合計特殊出生率が日本を下回ったことを契機として出生・家族政策が整備されつつある。また、台湾でも中華民国行政院経済建設委員会（2003）の 2002 年報告書によれば、2002 年には同委員会により「奨励生育第 3 胎（含）以上子女之対策建議」、「台湾生育率下降問題及対策」といった出生促進政策に関する提言が書かれたと思われる報告書が提出された。また、「人口策略」について 2002 年報告書を 2001 年報告書と比べると幼児教育費補助、低所得家庭養育費・医療費補助といった金銭的な新規の政策が打ち出されているようである。しかし、次に見るような長期的に出生促進的な家族政策を採っているシンガポールの事例が示すとおり、そのような政策の出生促進効果は限定的なものとなる可能性がある。

3. 出生・家族政策の潜在的効果——シンガポールの事例を中心に——

シンガポールはアジア諸国の中では日本に次いで早く、1970年代半ばに置き換え水準以下の出生力を経験し、出生率が下がり続けたため、出生抑制的な家族政策（「二人っ子」政策）から「新人口政策」と呼ばれる出生促進的な家族政策（「経済的に可能な場合の3子以上」政策）へと大転換を果たした。Saw(1999)によれば同国の出生・家族政策の推移は、1966～84年の家族計画プログラム期、1984～87年の優生政策期、1987年以降の「新人口政策」期に区分されるが、優生政策期には高学歴層に対する出生促進的政策と低学歴層に対する出生抑制的政策が併用され、差別主義的との批判を受けた。このような政策転換の背景には1980年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたこともあった。

シンガポールの合計特殊出生率は1947年に6.55、1960年に5.80、1965年には4.62であったが、1970年に3.07、1980年に1.82、1990年に1.83、2000年に1.60と低下した。2001年に1.41、2002年に1.37となり、1.33と1.32の日本より高かったが、主としてこれは総人口の14%を占めるマレー系の高出生力（2001年に2.45）の影響によるもので、77%を占める中国系だけについてみると、2001年に1.21と日本を下回っている。同国の政策の出生力に対する影響を検討することにより、日本の少子化対策の影響を予測する上で有用な示唆を得られるものと思われる。そこで、本報告ではシンガポールにおける出生・家族政策と出生力の関係、特に前者の后者に対する影響について論じる。

まず、1966年以降のシンガポール政府による強力な家族計画プログラムの影響に関する研究を検討する。一般的に、出生抑制的な家族政策が成功を収め、急速な出生力低下をもたらしたと言われてきた。Chen(1977)により初期のものの一部はレビューされているし、その前後の実証研究もいくつかあるが（e.g., Kee and Quah 1972, Anderson, Cheng and Kee 1977, Fawcett and Khoo 1980）、それらの分析結果は報告の際に紹介する。いずれにしても、かつての出生抑制的な家族政策の大成功がその後の出生促進的な家族政策の効果を弱めていると言われている（e.g., Palen 1990）。

これらの研究に対し、Leete and Alam(1993)のように、周辺諸国の中国系、マレー系の人口における出生力動向との関係からみて、シンガポールの中国系の場合は強力な政策がなかったとしても出生力低下が生じたはずであるとする研究もある。彼らも同国のマレー系の場合には、ある程度、政策効果があったとしており、前述の研究結果が全面的に否定される訳ではない。しかし、Drakakis-Smith and Graham(1996)による1992年の小地域調査によれば、意識からみる限り、出生抑制的な家族政策に対する反応については民族間格差は小さく、中所得層の反応が強いが、「新人口政策」についてはマレー系の反応が強い。同一の調査データを分析したTeo and Yeoh(1999)は女性に焦点を合わせ、社会経済変動に伴う女性の願望の変化に沿った出生抑制的な家族政策は所期の効果をもった可能性があるが、願望に逆行する「新人口政策」は効果をもたない可能性が強いことを見いだしている。

1987年の「新人口政策」の効果については、シンガポール政府が2002年12月の「第5回アジア太平洋人口会議」に提出したカントリー・レポート（Singapore 2002）で当初、出生率が上昇して有効であるようにみえたが、その後、出生率が下がり続けているので、2000年に補足的な政策パッケージを導入したと書かれていることから窺われる通り、

政府自身も縁起が良い干支の影響も含む一時的効果しかなかったと認識しているようである。これは内外の研究者による研究結果 (e.g., Goodkind 1996, Yap 2000, 2003) とも符合する。なお、2001 年の施行開始の政策パッケージの評価はまだ時期的に早すぎるため、実施されていないようである。

「新人口政策」の潜在的効果に対する評価も意識調査を通じてもなされてきた。政策転換の初期に未婚者（中国系大学生）に対して政府のお見合いサービスに関する評価を含む Palen による結婚・出産意識調査 (Lee, Alvarez and Palen 1991) が実施され、当該サービスに対する反感は特に未婚男性で少ないことが示されたが、それが実際の利用や結婚に結びついたかどうかは不明である。Quah (1999) がコミュニティー開発省の委託により 1997 年に実施した既婚者家族観調査によれば、実施中の家族政策の中の子ども関連のもので高く評価されているのは、拡大家族の近居促進、保育・学童保育施設、扶養児童減税、新婚夫婦の住宅割当優遇、育児休業・病児看護休暇といったものなので、これらの施策に出生促進効果があった可能性がある。他方、1998 年に就業既婚女性に対して同省社会開発室が実施した調査 (Goh and Grewal 1999) によれば、保育施設、扶養児童減税、就業時間の柔軟性、外国人メイドの費用を改善するような施策が出生促進効果があるとされる。

実証分析結果に基づく研究ではないが、Ow and Vasoo (2002) は過去 10 年間に共働き夫婦が増え、子どもを多くもつ必要性を感じなくなる夫婦が増えたため、多くの子どもをもつ経済力がある層に対して政策の効果がなくなったとしている。Shantakumar (2002) は病院での出産費用が高額のままであることが、政策効果を削いでおり、学卒の母親の優遇は一時的な効果をもったが、全体的にはあまり成功を収めていないとしている。しかし、新たな政策パッケージは家族政策的な志向を強めており、今後、女性政策に広げて行けば効果が出る可能性を示唆している。

そのほか、台湾について最近の Huang (2002) による税制の出生力に対する影響に関する研究がある。これは以前の拙稿 (小島 1994) で紹介したような Whittington et al. (1990) 等による一連の研究の流れにあるものである。この研究は 1990～96 年の台湾における地域単位のマクロパネルデータを用いて、個人所得税額控除の総出生率に対する影響を明らかにすることを試みたものである。実質控除額は総出生率に対して有意な正の影響をもち、出生促進効果があることが示されたが、その大きさは非常に小さく、1000 台湾ドルが再生産年齢女子 1000 人当たり 1.2～1.4 件の出生を増やすに過ぎないことが明らかになった。

従って、シンガポールにしても台湾にしても家族政策の潜在的な出生促進効果があまり大きなものではないし、出生のタイミングに影響を与えるにしても最終的な数にはあまり大きな影響を与えない可能性が強い。ただし、シンガポールのマレー系において見られたとおり、民族によってはやや大きな効果が出る可能性もあるし、地域・階層によっても効果が異なる可能性がある。従って、来年度以降は NIES とわが国における格差についてより詳細に検討する予定である。

参照文献

- Anderson, John E., Mark C. E. Cheng and Wan Fook-Kee. 1977. "A Component Analysis of Recent Fertility Deline in Singapore." *Studies in Family Planning*, Vol.8, No.11, pp.282-287.
- Abernethy, Virginia Deane, and Roberto V. Penaloza. 2002. "Fertility Decline in Former 'Asian Tigers'," *Population and Environment*, Vol.23, No.3, pp.245-265.
- Bulatao, Rodolfo A., and Ronald D. Lee. 1983. "A Framework for the Study of Fertility Determinants." R. A. Bulatao and R. D. Lee (eds.), *Determinants of Fertility in Developing Countries*, Volume 1. New York: Academic Press, pp.1-26.
- Chen, Peter S. J. 1977. *Population Policy and Social Science Research on Population in Singapore*. Singapore: Chopman Enterprises.
- 中華民國行政院經濟建設委員會人力企画処. 2002a. 『中華民國台灣地區民國 91 年至 140 年人口推計』(編號: (91)027.805).
- 中華民國行政院主計処. 2002b. 『社会指標統計 民國九十一年』.
- 中華民國行政院經濟建設委員會. 2003. 『新世紀人力發展方策 九十一年執行情形檢討報告』.
- Drakakis-Smith, David, and Elspeth Graham. 1996. "Shaping the Nation State: Ethnicity, Class and the New Population Policy in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.2, No.1, pp.69-89.
- Fawcett, James T., and Siew-Ean Khoo. 1980. "Singapore: Rapid Fertility Transition in a Compact Society." *Population and Development Review*, Vol.6, No.4, pp.549-579.
- Goh, Linda, and Harinder Kaur Grewal. 1999. "Marriage and the Family." *MCD Research Digest*, Issue 1.
- Goodkind, Daniel. 1996. "Chinese Lunar Birth Timing in Singapore: New Concerns for Child Quality Amidst Multicultural Modernity." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.58, No.3, pp.784-795.
- 早瀬保子. 2000. 「出生率低下とその要因」石南國・早瀬保子編『アジアの人口問題』大明堂, pp.33-59.
- Huang, Jr-Tsung. 2002. "Personal Tax Exemption: the Effect on Fertility in Taiwan." *The Developing Economies*, Vol.40, No.1, pp.32-48.
- 厚生労働省. 2003. 『平成 14 年人口動態統計月報年計(概数)の概況』
- 小島宏. 1994. 「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」社会保障研究所編『現代家族と社会保障——結婚・出生・育児——』東京大学出版会, pp.107-126.
- Lee, Sharon M., Gabriel Alvarez and J. John Palen. 1991. "Fertility Decline and Pronatalist Policy in Singapore." *International Family Planning Perspectives*, Vol.17, No.2, pp.65-69, 73.
- Leete, Richard, and Iqbal Alam. 1993. "Fertility Transition of Similar Cultural Groups in Different Countries." Richard Leete and Iqbal Alam (eds.), *The Revolution in Asian Fertility: Dimensions, Causes and Implications*. Oxford: Clarendon Press, pp.239-252.

- Ow, Roaleen, and S. Vasoo. 2002. "Impact of Social Policy on the Family." Tan Ngoh Tiong and Kalyani K. Mehta (eds.), *Extending Frontiers: Social Issues and Social Work in Singapore*. Singapore: Eastern Universities Press, pp.97-112.
- Palen, J. John. 1990. "Population Policy: Singapore." Geoffrey Roberts (ed.), *Population Policy: Contemporary Issues*. New York: Praeger, pp.167-178.
- Quah, Stella R. 1999. *Study on the Singapore Family*. Singapore: Ministry of Community Development.
- Saw, Swee Hock. 1999. *The Population of Singapore*. Singapore: Institute of Southeastern Studies.
- Shantakumar, G. 2002. "Population and Labour Force: Changing Daynamics and Policy Implications." Koh Ai Tee et al.(eds.), *Singapore Economy in the 21st Century: Issues and Strategies*. Singapore: McGraw Hill, pp.2-28.
- Singapore. 2002. *Singapore Country Report for The 5th Asian and Pacific Population Conference*.
- Teo, Peggy, and Brenda S. A. Yeoh. 1999. "Interweaving the Public and the Private: Women's Responses to Population Policy Shifts in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.5, No.2, pp.79-96.
- 津谷典子. 1991. 「出生力転換理論再考—— NIES の場合を中心として——」『人口学研究』第 14 号, pp.49-65.
- United Nations. 2002a. *Partnership and Reproductive Behaviours in Low-Fertility Countries*. New York: United Nations.
- United Nations. 2002b. *National Population Policies 2001*. New York: United Nations.
- United Nations. 2003. *World Population Prospects: The 2002 Revision*. New York: United Nations.
- Wan, Fook Kee, and Siam Tee Quah. 1972. "Singapore: A Cost-Effect Analysis of a Family Planning Program." *Studies in Family Planning*, Vol.3, No.1, pp.8-11.
- Whittington, Leslie A., James Alm and H. Elizabeth Peters. 1990. "Fertility and Personal Tax Exemption: Implicit Pronatalist Policy in the United States." *American Economic Review*, Vol.80, No.3, pp.545-556.
- Yap, Mui-Teng. 2000. "Low Fertility and Policy Responses in Singapore." KIHASA (ed.), *Low Fertility and Policy Responses to Issues of Ageing and Welfare*. Seoul: KIHASA, pp.121-143.
- Yap, Mui-Teng. 2003. "Fertility and Population Policy: the Singapore Experience." (本報告書 III 第 3 部第 2 章) .

表1 1950～2050年における人口規模の推移(千人)

年次	東アジア										東南アジア										ペトナム
	中国	香港	マカオ	北朝鮮	日本	モンゴル	韓国	台湾	ブルネイ	カンボジア	東ティモール	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ			
1950	594760	1974	1974	190	10815	83625	761	18859	7999	48	4346	433	79538	1755	6110	17832	19996	1022	19626	27367	
1955	609005	2490	2490	181	10342	89815	850	21422	8914	63	4840	462	86446	1944	7000	19498	23222	1306	22759	30052	
1960	657492	3075	3075	173	11430	94096	959	25003	10612	82	5433	501	95931	2177	8140	21600	27054	1634	26603	33648	
1965	729191	3692	3692	209	12688	98881	1094	28530	12443	103	6141	549	106596	2432	9502	23993	31567	1880	31211	38099	
1970	830675	3942	3942	254	14397	104331	1256	31923	14506	130	6938	604	119998	2713	10853	28851	36551	2075	36280	42898	
1975	927808	4396	4396	253	16018	111524	1447	35281	16001	161	7098	672	134446	3024	12258	30157	42019	2263	41297	47974	
1980	988877	5039	5039	252	17196	118807	1663	38124	17642	193	8119	659	150128	3205	13763	33705	49088	2414	46342	53005	
1985	1070175	5456	5456	306	18532	120837	1909	40806	19135	223	8119	659	166238	3621	15677	37145	54286	2709	50622	59084	
1990	1155305	5704	5704	372	19956	123537	2216	42869	20006	257	9744	740	182117	4132	17845	40506	61104	3016	54389	66074	
1995	1219435	6183	6183	412	21373	125472	2392	45041	21215	295	11485	840	197221	4686	20363	44094	68396	3478	57828	72841	
2000	1275215	6807	6807	450	22268	127034	2500	46835	22125	334	13147	702	211559	5279	23001	47544	75711	4016	60925	78137	
2005	1322273	7182	7182	472	22876	127914	2667	48182	22810	374	14825	857	225313	5918	25325	50696	82809	4372	64081	83565	
2010	1364875	7537	7537	491	23270	127998	2860	49081	23395	415	16812	976	238374	6592	27513	53388	89674	4574	66946	89128	
2015	1402321	7872	7872	511	23706	127224	3051	49672	23858	453	18421	1060	250428	7282	29563	55762	96338	4707	69585	94742	
2020	1429473	8188	8188	531	24203	125617	3223	50026	24222	490	20197	1138	261053	7967	31580	57880	102716	4812	71913	100079	
2025	1445100	8492	8492	549	24665	123444	3368	50165	24456	527	21899	1197	270113	8635	33479	59760	108599	4905	73869	104649	
2030	1450521	8781	8781	563	24974	121017	3491	50042	24450	563	23555	1243	277567	9282	35191	61308	113795	4934	75424	108374	
2035	1448112	9008	9008	572	25109	118445	3593	49596	24192	597	25177	1290	283877	9901	36630	62472	118199	4900	76536	111565	
2040	1438933	9189	9189	576	25122	115710	3678	48820	23705	629	26748	1342	288831	10477	37802	63392	121746	4804	77153	114253	
2045	1421133	9325	9325	578	25068	112818	3739	47735	23013	658	28224	1393	292177	10996	38745	64071	124668	4674	77309	116355	
2050	1395182	9431	9431	578	24966	109722	3773	46418	22176	685	29567	1433	293797	11448	39551	64493	126965	4538	77079	117693	

(注) 中国の数値には台湾が含まれる。

(出所) United Nations(2003)および中華民国(2002a)

表2 1950～2050年における年平均人口増加率の推移(%)

年次	東アジア										東南アジア										ベトナム
	中国	香港	マカオ	北朝鮮	日本	モンゴル	韓国	台湾	ブルネイ	カンボジア	東ティモール	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ			
1950-55	1.87	4.64	-0.97	-0.89	1.43	2.21	2.55	3.61	5.44	2.15	1.30	1.67	2.05	2.72	1.79	2.99	4.90	2.96	1.87		
1955-60	1.53	4.22	-0.90	2.00	0.93	2.41	3.09	3.49	5.27	2.31	1.62	2.08	2.26	3.02	2.05	3.05	4.48	3.12	2.26		
1960-65	2.07	3.66	3.78	2.09	0.99	2.63	2.64	3.18	4.56	2.45	1.83	2.11	2.22	3.09	2.10	3.09	2.80	3.19	2.48		
1965-70	2.61	1.31	3.90	2.53	1.07	2.76	2.25	3.07	4.66	2.44	1.91	2.37	2.19	2.66	2.25	2.93	1.97	3.00	2.37		
1970-75	2.21	2.18	-0.08	2.13	1.33	2.83	2.00	1.96	4.28	0.46	2.13	2.27	2.17	2.43	2.32	2.79	1.73	2.60	2.24		
1975-80	1.48	2.73	-0.08	1.42	0.93	2.78	1.55	1.95	3.83	-1.42	-2.91	2.21	1.16	2.32	2.22	2.70	1.29	2.31	1.99		
1980-85	1.38	1.59	3.88	1.50	0.88	2.76	1.36	1.62	2.89	4.10	2.52	2.04	2.44	2.60	1.94	2.42	2.31	1.77	2.17		
1985-90	1.53	0.89	3.91	1.48	0.44	2.98	0.99	0.89	2.84	3.65	2.32	1.82	2.64	2.59	1.73	2.37	2.15	1.44	2.24		
1990-95	1.08	1.61	2.04	1.37	0.31	1.53	0.99	1.17	2.76	3.29	2.54	1.59	2.52	2.64	1.70	2.25	2.85	1.23	1.95		
1995-2000	0.89	1.92	1.76	0.82	0.25	0.88	0.78	0.84	2.48	2.70	-3.59	1.40	2.38	2.44	1.51	2.03	2.88	1.04	1.40		
2000-2005	0.72	1.07	0.95	0.54	0.14	1.29	0.57	0.61	2.26	2.40	-3.99	1.26	2.29	1.93	1.28	1.79	1.70	1.01	1.35		
2005-2010	0.63	0.96	0.79	0.34	0.01	1.40	0.37	0.51	2.08	2.28	2.60	1.13	2.16	1.66	1.03	1.59	0.90	0.87	1.28		
2010-2015	0.54	0.87	0.80	0.37	-0.12	1.29	0.24	0.39	1.75	2.07	1.65	0.99	1.99	1.44	0.87	1.43	0.57	0.77	1.22		
2015-2020	0.38	0.79	0.77	0.41	-0.25	1.10	0.14	0.30	1.57	1.84	1.42	0.83	1.80	1.32	0.75	1.28	0.44	0.66	1.10		
2020-2025	0.22	0.73	0.67	0.38	-0.35	0.88	0.06	0.19	1.48	1.62	1.01	0.88	1.61	1.17	0.64	1.11	0.38	0.54	0.89		
2025-2030	0.07	0.67	0.50	0.25	-0.40	0.72	-0.05	0.00	1.32	1.46	0.75	0.54	1.45	1.00	0.51	0.94	0.12	0.42	0.70		
2030-2035	-0.03	0.51	0.32	0.11	-0.43	0.58	-0.18	-0.21	1.17	1.33	0.74	0.45	1.29	0.80	0.38	0.76	-0.14	0.29	0.58		
2035-2040	-0.13	0.40	0.14	0.01	-0.47	0.47	-0.32	-0.41	1.04	1.21	0.79	0.35	1.13	0.63	0.29	0.58	-0.40	0.16	0.48		
2040-2045	-0.25	0.29	0.07	-0.04	-0.51	0.33	-0.45	-0.59	0.90	1.07	0.75	0.23	0.97	0.48	0.21	0.47	-0.55	0.04	0.36		
2045-2050	-0.37	0.23	0.00	-0.08	-0.56	0.18	-0.56	-0.74	0.80	0.93	0.57	0.11	0.81	0.41	0.13	0.37	-0.59	-0.06	0.23		

(注) 中国の数値には台湾が含まれる
 (出所) United Nations(2003)および中華民国(2002a)

表3 1950～2050年における年少人口比率の推移(%)

年次	東アジア											東南アジア										
	中国	香港	マカオ	北朝鮮	日本	モンゴル	韓国	台湾	ブルネイ	カンボジア	タイ	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム			
1950	33.5	30.3	28.9	40.7	35.4	41.9	41.7	42.2	35.4	42.2	40.6	39.2	41.9	40.9	37.8	43.6	40.5	42.1	31.7			
1955	37.1	35.4	35.9	38.0	33.6	42.5	39.4	43.2	39.7	42.3	40.9	38.9	41.8	42.6	39.7	45.1	41.4	42.7	34.9			
1960	39.9	40.9	41.0	35.7	30.2	43.0	41.9	45.1	43.9	42.5	41.3	40.0	42.1	45.3	40.8	45.9	43.2	44.4	39.4			
1965	40.2	40.5	42.6	34.7	25.9	43.4	43.2	45.2	46.6	42.8	41.9	41.4	42.4	46.2	40.9	46.2	43.7	45.5	43.5			
1970	39.7	37.0	38.6	39.0	24.0	43.7	42.1	40.1	43.1	43.2	42.1	42.1	42.3	44.6	40.9	45.3	38.8	44.9	44.1			
1975	39.5	30.3	29.6	38.2	24.3	43.7	37.7	35.7	40.4	42.3	42.1	41.4	42.1	42.1	40.9	44.2	32.8	42.8	43.1			
1980	35.5	25.5	24.2	34.7	23.6	43.2	34.0	32.4	38.3	40.2	39.8	40.4	42.0	39.3	40.6	43.1	27.1	39.4	41.7			
1985	30.3	23.4	25.2	29.9	21.5	42.3	30.0	29.9	37.7	44.1	39.9	38.3	43.3	38.7	39.2	42.1	24.3	35.6	40.1			
1990	27.7	21.5	25.8	26.9	18.4	41.7	25.8	27.8	34.6	45.3	41.5	38.0	43.8	36.5	37.2	40.9	21.5	32.0	38.9			
1995	26.4	19.1	26.2	27.1	16.0	39.0	23.4	24.1	33.2	47.8	41.7	33.4	43.7	35.8	35.2	39.4	22.3	28.7	36.9			
2000	24.8	16.6	22.2	26.5	14.6	35.2	20.9	21.3	31.4	43.2	43.7	30.9	42.7	33.7	33.1	37.5	21.8	26.3	33.4			
2005	21.8	14.6	17.4	25.0	14.0	30.4	19.4	19.5	29.7	40.7	43.0	28.7	40.8	32.3	31.1	35.0	19.6	24.7	29.4			
2010	20.2	13.4	14.5	22.5	13.6	27.9	17.2	17.7	27.2	39.0	28.8	26.9	38.8	29.5	28.7	32.3	15.5	23.3	26.3			
2015	19.4	12.9	13.7	20.9	13.0	26.6	15.5	16.3	25.4	37.4	30.2	25.3	36.8	27.2	26.8	29.9	12.8	22.0	25.3			
2020	18.8	12.9	13.7	20.2	12.4	25.2	14.5	15.6	23.1	35.8	31.7	23.8	34.6	25.5	25.2	27.9	12.2	20.6	24.3			
2025	18.1	13.1	14.2	20.1	11.9	23.3	14.0	14.9	21.6	33.4	29.9	22.3	32.2	24.3	23.8	26.2	12.8	19.6	22.8			
2030	17.2	13.4	14.2	19.8	11.8	21.3	13.9	14.3	20.6	31.1	28.3	20.9	29.9	23.2	22.5	24.5	13.7	18.8	21.0			
2035	16.5	13.7	14.0	18.9	12.1	19.8	13.8	13.7	20.1	28.2	23.5	19.8	27.8	21.9	21.1	22.8	13.8	18.2	19.4			
2040	16.2	14.0	13.7	17.9	12.6	18.9	13.1	13.1	19.6	27.7	22.7	19.0	26.0	20.5	20.0	21.1	13.2	17.7	18.5			
2045	16.2	14.2	13.7	17.3	12.9	18.3	13.6	12.9	18.8	26.3	22.8	18.5	24.3	19.3	19.2	19.9	12.6	17.2	18.1			
2050	16.1	14.5	14.2	17.3	13.0	17.8	13.8	13.0	18.2	24.9	22.4	18.0	22.7	18.4	18.7	19.0	12.6	16.9	17.8			

(注) 中国の数値には台湾が含まれる
 (出所) United Nations(2003)および中華民国(2002a)

表4. 1950～1955年における乳児死亡率と合計特殊出生率によるアジア諸国の区分

乳児死亡率	合計特殊出生率				
	3.10未満	3.10～5.09	5.10～6.09	6.10～7.09	7.10以上
200以上			インドネシア(37.5)	東ティモール(30.0)	
150～199			ミャンマー(36.8) ベトナム(40.4)	中国(40.8) カンボジア(39.4) ラオス(37.8)	
100～149			マカオ(54.0) モンゴル(42.2) 韓国(47.5)	タイ(52.0)	フィリピン(47.8)
75～99		香港(61.0) 北朝鮮(49.0)		台湾(59.6) マレーシア(48.5)	
75未満	日本(63.9)			ブルネイ(60.4) シンガポール(60.4)	

(注) カッコ内の数値は平均寿命の男女平均値(年)。なお、台湾の数値は1951～55年の平均値である。

(資料) United Nations (2003)および中華民国(2002a)

表5. 1995～2000年における乳児死亡率と合計特殊出生率によるアジア諸国の区分

乳児死亡率	合計特殊出生率				
	1.6未満	1.6～2.1	2.1～3.1	3.1～4.1	4.1以上
100以上					東ティモール(47.5)
50～99			モンゴル(61.9)	ミャンマー(56.4)	カンボジア(57.2) ラオス(52.5)
25～49		中国(69.7) 北朝鮮(63.1)	インドネシア(64.9) ベトナム(67.2)	フィリピン(68.6)	
10～24		タイ(68.1)		マレーシア(71.9)	
10未満	香港(79.1) マカオ(78.1) 台湾(75.1) 日本(80.5) 韓国(74.4) シンガポール(77.2)		ブルネイ(75.5)		

(注) カッコ内の数値は平均寿命の男女平均値(年)

(資料) United Nations (2003) および 中華民国 (2002a)

表6 1950～2050年における合計特殊出生率の推移

年次	東アジア										東南アジア										ベトナム
	中国	香港	マカオ	北朝鮮	日本	モンゴル	韓国	台湾	ブルネイ	カンボジア	タイ	インドネシア	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ			
1950-55	6.22	4.44	5.03	3.35	2.75	6.00	5.40	6.57	7.00	6.29	6.44	5.49	6.15	6.83	6.00	7.29	6.40	6.40	6.40	5.75	
1955-60	5.59	4.72	4.90	4.62	2.08	6.00	6.33	6.14	7.00	6.29	6.35	5.67	6.15	6.94	6.00	7.13	5.99	6.40	6.40	6.55	
1960-65	5.72	5.31	5.10	4.20	2.02	6.00	5.63	5.41	6.72	6.29	6.37	5.42	6.15	6.72	6.00	6.85	4.93	6.40	6.40	7.25	
1965-70	6.06	4.02	3.00	4.56	2.00	7.33	4.71	4.38	5.94	6.22	6.16	5.57	6.15	5.94	6.00	6.50	3.46	6.00	6.00	7.25	
1970-75	4.86	2.89	3.20	3.87	2.07	7.33	4.28	3.35	5.40	5.54	6.15	5.20	6.15	5.15	5.75	6.00	2.62	4.97	6.70	6.70	
1975-80	3.32	2.32	2.00	2.80	1.81	6.85	2.92	2.76	4.40	4.70	4.31	4.73	6.69	4.16	5.30	5.50	1.87	3.96	5.89	5.89	
1980-85	2.55	1.80	2.50	2.83	1.76	5.74	2.23	2.24	3.80	6.60	5.39	4.11	6.30	4.24	4.70	4.95	1.69	3.05	4.50	4.50	
1985-90	2.46	1.31	2.05	2.52	1.66	4.83	1.60	1.75	3.37	5.75	5.21	3.50	6.30	4.00	4.18	4.55	1.71	2.41	4.02	4.02	
1990-95	1.92	1.22	1.55	2.31	1.49	3.40	1.70	1.75	3.09	5.45	4.75	3.00	5.80	3.62	4.14	4.14	1.76	2.10	3.30	3.30	
1995-2000	1.80	1.10	1.15	2.05	1.39	2.70	1.51	1.65	2.70	5.25	4.35	2.80	5.30	3.26	3.30	3.64	1.57	1.95	2.50	2.50	
2000-2005	1.83	1.00	1.10	2.02	1.32	2.42	1.41	1.46	2.48	4.77	3.85	2.35	4.78	2.90	2.86	3.18	1.36	1.93	2.30	2.30	
2005-2010	1.86	1.10	1.12	1.98	1.32	2.24	1.34	1.45	2.25	4.28	3.38	2.20	4.23	2.62	2.52	2.82	1.24	1.86	2.17	2.17	
2010-2015	1.85	1.19	1.19	1.91	1.37	2.14	1.38	1.48	2.06	3.71	3.02	2.10	3.67	2.41	2.32	2.55	1.28	1.85	2.07	2.07	
2015-2020	1.85	1.30	1.30	1.85	1.42	2.05	1.45	1.55	1.89	3.25	2.76	2.01	3.20	2.28	2.17	2.35	1.37	1.85	1.99	1.99	
2020-2025	1.85	1.47	1.47	1.85	1.49	1.96	1.52	1.60	1.85	2.91	2.57	1.94	2.84	2.17	2.05	2.19	1.46	1.85	1.91	1.91	
2025-2030	1.85	1.65	1.65	1.85	1.59	1.89	1.60	1.60	1.85	2.68	2.41	1.86	2.57	2.07	1.95	2.07	1.55	1.85	1.85	1.85	
2030-2035	1.85	1.76	1.76	1.85	1.68	1.85	1.67	1.60	1.85	2.50	2.28	1.85	2.36	1.99	1.86	1.96	1.63	1.85	1.85	1.85	
2035-2040	1.85	1.82	1.82	1.85	1.75	1.85	1.74	1.60	1.85	2.36	2.17	1.85	2.20	1.91	1.85	1.87	1.72	1.85	1.85	1.85	
2040-2045	1.85	1.84	1.84	1.85	1.81	1.85	1.81	1.60	1.85	2.23	2.07	1.85	2.07	1.85	1.85	1.85	1.81	1.85	1.85	1.85	
2045-2050	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	2.13	1.99	1.85	1.97	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	1.85	

(注) 中国の数値には台湾が含まれる

(出所) United Nations(2003)および中華民国(2002a)

表7 1976～2001年における出生率に関する認識・政策の推移

認識・政策	東アジア											ベトナム							
	年次	中国	香港	マカオ	北朝鮮	日本	モンゴル	韓国	台湾	ブルネイ	カンボジア		東タイ	ラオス	マレーシア	ミャンマー	フィリピン	シンガポール	タイ
出生率認識	1976	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる
	1986	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる	高すぎる
	1996	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準
	2001	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準	満足水準
出生政策	1976	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策
	1986	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策
	1996	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策	抑制政策
	2001	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策	維持政策
避妊供給政策	1976	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
	1986	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
	1996	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
	2001	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援	直接支援
合計特殊出生率	1970-75	4.86	2.89	3.20	3.87	2.07	7.33	4.28	5.40	5.54	6.15	5.20	5.15	5.75	6.00	2.62	4.97	6.70	
	1980-85	2.55	1.80	2.50	2.83	1.76	5.74	2.23	3.80	6.60	6.69	4.11	4.24	4.70	4.95	1.69	3.05	4.50	
	1990-95	1.82	1.22	1.55	2.31	1.49	3.40	1.70	3.09	5.45	5.80	3.00	3.62	3.80	4.14	1.76	2.10	3.30	
	1995-2000	1.80	1.10	1.15	2.05	1.39	2.70	1.51	2.70	5.25	5.30	2.60	3.26	3.30	3.64	1.57	1.95	2.50	

合計特殊出生率は表6の一般の再掲

United Nations(2002b, 2003)

(注) (出所)

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール	香港
1950	3.65				
1955	2.37		6.53		
1960	2.00		5.75		
1965	2.14		4.82		
1970	2.13	4.53	4.00	3.07	
1975	1.91	3.47	2.83		2.67
1980	1.75	2.83	2.52	1.82	2.05
1985	1.76	1.67	1.89		1.49
1990	1.54	1.59	1.81	1.83	1.27
1991	1.53	1.74	1.72	1.73	1.28
1992	1.50	1.78	1.73	1.72	1.35
1993	1.46	1.67	1.76	1.74	1.34
1994	1.50	1.67	1.76	1.71	1.36
1995	1.42	1.65	1.78	1.67	1.30
1996	1.43	1.58	1.76	1.66	1.17
1997	1.39	1.54	1.77	1.61	1.10
1998	1.38	1.47	1.47	1.47	0.99
1999	1.34	1.42	1.56	1.47	0.97
2000	1.36	1.47	1.68	1.60	1.02
2001	1.33	1.30	1.40	1.41	0.93
2002	1.32	1.17	1.34	1.37	0.96

(出所) 厚生労働省(2003)、中華民国(2002a, 2002b)
韓国、シンガポール、香港の統計庁HP

II. 分担研究報告

第1部 韓国

第1部 第1章 韓国と日本の極低出生力

鈴木 透

国立社会保障・人口問題研究所

1990年代に入り、南欧、中東欧、旧ソ連圏では、合計出生率が1.3以下となる極低出生力を記録する国が多く現れた。さらに東アジアでも、韓国で2001年の合計出生率が1.30となって極低出生力状態に入り、日本も間もなくこの水準に到ると考えられる。本稿では韓国と日本の出生力と関連要因をヨーロッパの極低出生力国と比較し、東アジア的な特徴を探る。

日本のTFRは1950年代、韓国のTFRは1970年代に急激に低下し、置換水準を下回るに到った。しかし置換水準から極低出生力に到達するまでの変化は遅く、特に東欧・旧ソ連圏との差は著しい。たとえばTFRが初めて1.6を下回ってから1.4を下回るまで、東欧・ソ連圏では2~4年、南欧では4~6年であったのに対し、韓国は6年、日本は9年かかっている。また平均出生年齢が1歳上昇するのに要した期間は、東欧は4~5年が多いのに対し、韓国は6~7年で南欧とほぼ同じ速度であり、日本は9年でドイツと同程度に遅かった。2000年時点での日韓の平均出生年齢は29歳以上で南欧同様遅く、従って30代以降の取り戻しによって出生率が大幅に回復することは期待し難い。

日本では1990年代後半に入って晩産化が減速しており、TFRと調整TFRの差が小さくなっている。これは近年のTFRの低下または低水準がテンポ歪曲による見かけ上のものではないことを意味する。これに対し韓国では晩産化が急速に進行中であり、テンポ歪曲の影響は日本より大きいと考えられる。それでも1990年代の晩産加速度は年平均0.17歳程度であることから、調整TFRはTFRの約20%増と推定される。従って2000年の調整TFRが2.46という試算結果は、例外的なはずれ値と見られる。

韓国人女子は2000年時点で顕著な皆婚パターンを維持しており、45~49歳の未婚割合は1.7%と非常に低い。晩産化に伴いこの値は上昇すると予想されるが、韓国の場合極端な出生性比の不均衡があるため、これに伴うmarriage squeezeは女子の未婚割合上昇を抑制する可能性もある。晩産化と離婚率上昇は1997年のIMF危機後に顕著であり、平均初婚年齢は日本を急迫し、普通離婚率は既に日本を追い越した。このような結婚行動の変化は、経済危機が労働市場の状況と若年層の将来に対する予期を劇的に変えたことによると考えられる。

韓国の人口学者による分析では、年齢別有配偶出生率を用いたTFR低下の要因分解が散見される。この方法は明らかに誤っており、従ってTFR低下はもっぱら有配偶割合の低下によって説明されるとする結論も誤っている可能性が高い。おそらく日本と同様に、結婚力低下と結婚出生力低下がともに作用しているという状況が、韓国にも当てはまると考えられる。

現在ヨーロッパでは婚外出生割合と TFR の間に正相関が観察され、同棲・婚外出生の少ないことが極低出生力国の重要な特徴となっている。韓国についてはデータが得られないが、日本の同棲・婚外出生は南ヨーロッパと比較しても格段に少ない。韓国の人口学者の中にはデータを提示せずと同棲が増えていると主張する者がいるが、仮にそうだとしても南欧の水準（25～29 歳女子の 3～5%）に達しているとは思えない。従って南欧をさらに下回る同棲・婚外出生割合を、東アジアの極低出生力の特徴として挙げることができよう。

韓国の避妊実践率は 80% に近く、既に飽和状態に達しているとされる。従って最近の TFR 低下に対し、避妊実践率はほとんど影響していないだろう。韓国では年間中絶件数の推定値がないため、中絶の寄与については不明である。ただし中絶の出生性比への影響は明らかで、韓国では 1980 年代以降 110 を超える不自然な出生性比が続いている。同様な性選択的中絶の影響は、中国・台湾でも見られる。

同棲・婚外出生割合の低さと並ぶ極低出生力国の特徴は、成人移行遅滞である。特に南欧では離家が遅く、女子の中央離家年齢は 23～24 歳で、結婚まで親世帯にとどまる女子の割合は 76% に達する。日本人女子の中央離家年齢は 22.8 歳、結婚離家の割合は 52.9% で南欧ほどではないが、北西欧に比べるとやはり離家のタイミングは遅く結婚前離家は少ない。韓国人女子の離家年齢と結婚前離家の割合に関するデータは得られなかったが、結婚まで親もとにとどまる女子の割合は、少なくとも日本と同程度に多いと思われる。

現在のヨーロッパでは TFR と女子労働力割合の間に正相関が認められ、就業と出産育児の葛藤が極低出生力の重要な要因であることを示唆している。特に日韓では女子労働力割合の M 字型年齢パターンが明瞭であり、母親の就業と出産育児の両立に困難が多いことを示している。これは伝統的性分業の残存のようなジェンダー問題と直結するが、ジェンダー間平等度を UNDP の GEM で見ると、日本はヨーロッパの極低出生力国と同程度だが、韓国は大幅に下回っている。韓国の若年層にはポストモダンの価値観が相当普及したとされるが、社会全体としては伝統的・儒教的価値観を強く保持していると思われる。

人口学者は先進世界における出生力変化の予測に失敗し続けて来た。出生力の置換水準への低下が経済発展を遂げた国々で観察されていたとき、人口転換理論は出生力が置換水準付近で安定するものと予測した。しかし北西欧における戦後ベビーブームに続いて生じたのは、TFR の置換水準以下への再低下だった。この新たな出生力低下は同棲や婚外出生の出現と同時に生じたため、第 2 人口転換理論は個人主義と世俗主義に向かう価値観の変化が転換の主要因であると考えた。ところが 1990 年代に入ると、こうした新人口行動の出現が遅れ家族的価値が頑強な国々において極低出生力が出現した。かくして南欧・中東欧・東アジアにおける極低出生力の拡散を説明する理論の構築が、今日の人口学者にとって課題となっている。

極低出生力国における子への需要が他の先進国に比べ低いとは考え難い。実際、日韓とも配偶女子の理想子供数は 2.0 を下回ったことがない。また結婚への否定的態度も少なく、韓国人妻における「結婚しない方がよい」は 5.4% に過ぎず、一生結婚しないと回答する日

本人未婚女子は4.9%に過ぎない。

そうした子や配偶者への需要の実現を妨げる様々な要因が、極低出生力をもたらしている。M字型曲線に見られるように、日韓の妻にとって就業と出産の葛藤はいまだに大きい。子供の質への需要増大は際限がなく、そのため要求される健康と教育への人的資本投資水準は高まる一方である。女子の稼働力の増大とともに、結婚と出産に伴う機会費用は上昇を続けている。ジェンダー間平等と親の利他主義へのイデオロギー変化は、結婚と親成の利得を益々低下させている。

極低出生力に対する見方のひとつは、それが脱物質主義時代における社会経済的変動への自然な反応であるというものである。この見地からは、北西欧、北米、大洋州の先進国における緩低出生力の方が例外的で説明を要する事象ということになる。これらの国は弱い家族紐帯、社会福祉のための公私の制度的装置、および家族成員間の契約の観念を特徴とする。そうした特徴が個人主義とジェンダー間平等を促進し、ベビーシッター、家庭教師、育児サービス等の家族外専門職による子育てを発達させたと見なせる。これが北西欧で女子の就業拡大が極低出生力につながらなかった理由だろう。

北西欧では、若者が奉公のため離家する伝統があった。これは現在も健在で、大部分の男女が結婚前に離家を経験する。こうした結婚前離家は同棲・結婚の両形態でのユニオン形成を促進するのに対し、南欧の若者は遅滞症候群により自立性と意志決定力の発達が阻害されていると言われている。

北西欧社会における個人主義と弱い家族紐帯の伝統が、結婚制度の浸食と同棲・婚外出生の拡散に有利だったと考えられる。個人主義化と世俗化の出生力水準に対する説明力は失われたが、新人口行動に対しては依然有効である。従って結婚と生殖の分離が、北西欧のような個人主義と弱い家族紐帯の伝統を持たない社会で容易に進むとは信じ難い。新しい行動の出現は、出生力低下や離婚率上昇といった既存の行動の変化に比べて、はるかに生じ難い事象なのである。

北西欧社会、特に最初に産業革命を起こしたアングロ・サクソン社会には、何らかの極めて異常な特性があったと考えるのが自然である。従って北西欧以外の極低出生力国が、強い家族紐帯、頑強な結婚制度、成人移行遅滞、女子労働と出産の葛藤といった非北西欧的特性を共有しているのは意外ではない。さらに北西欧との差異は、地理的に近く日常的に影響を受けている南欧や中東欧よりも、東アジアにおいて大きいことが予想される。この予想は、日韓のM字型曲線やジェンダー間不平等について支持される。残された課題は、韓国の同棲、婚外出生、女子の婚前離家の状況が、ヨーロッパよりも日本に近いことを経験的に検証することである。

日本では出産と母親の労働力参加の両立の促進、子育て費用の支援、不妊治療の助成等において政策的努力が払われて来た。しかしこうした政策は、子の期待費用の上昇、若者の将来に対する不確実性の増大、および結婚と親成の利得の持続的低下といった阻害要因の激化を相殺するには到っていない。同棲と婚外出生の増加が極めて遅いことから、日本